

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	特殊自動車における低炭素化促進事業 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	○日本再生戦略(平成24年7月、閣議決定) ○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	低炭素化・低公害化が遅れているオフロード車については、1台あたりのCO2排出量が多いことから、通常車両と比べて燃料消費量25%～40%の削減が見込めるハイブリッドオフロード車の導入を支援することによって、初期の導入を促進し、本格的な普及につなげることにより、大気汚染の改善及び効果的なCO2削減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	民間企業がハイブリッドオフロード車(ショベル・ローダ、フォーク・リフト等)を導入する際に、通常車両価格との差額について、一部補助を行うものである。 補助率:通常車両価格との差額の1/2(補助金上限額:1,300千円)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		150	130	195	195
		補正予算		—	—	—	
		繰越し等		△1	1	—	
		計		149	131	195	195
	執行額			116	94		
執行率(%)			77.9	71.8			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業では、導入支援により市場立上期におけるハイブリッドオフロード車の市場認知度の向上、技術開発及び量産効果等による将来価格の低下等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。	成果実績					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助台数	活動実績 (当初見込み)	台	— —	79 (100)	74 (100)	— (150)
単位当たり コスト	・ショベル・ローダ 1,300千円/台 ・ブルドーザ 1,300千円/台 ・フォーク・リフト 1,300千円/台		算出根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(水・大気環境分野[民間団体])特殊自動車における低炭素化促進事業実施要領に定める補助上限額による。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	195	195				
	計	195	195				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・化石燃料の消費削減を求められる中、1台あたりの燃料消費が多いオフロード車について、25%~40%の削減が見込めるハイブリッド車の導入を促すことは優先度が高く、かつ効果的である一方、ハイブリッド車は市場導入の初期段階であるため機種も限られており、従来車との価格差も大きいことから、本格的な普及を進めるためには国費を投入し、国が率先して支援して普及促進を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助対象者は公募にて選定することにより、競争性や公平性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受益者負担の観点から補助金交付額を補助対象経費の2分の1(補助金上限額:1,300千円)としている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・単位あたりコストの削減については、普及に伴う機種拡大による競争性の向上等の状況を踏まえ、補助金上限額に反映させるものとしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・補助対象経費を通常型オフロード車の車両本体価格との差額とし、事業目的に即し真に必要なものに限定する。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・不用額が生じた理由及び改善策については、点検結果を参照。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・ハイブリッドオフロード車の導入を支援することは、当該車両の顧客層の拡大に有効なほか、生産・保有台数の増加や市場認知度の向上に伴う需要喚起等に活用され、それにより量産効果、機種拡大、メーカー間競争市場の醸成等を促し、従来車との価格差低減につなげることで差額コストが回収可能な顧客層を更に拡大することが期待でき、更なる市場拡大に有効であるなど、実効性の高い手段であると考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績について、当初見込みと差異が生じた理由及び改善策については、点検結果を参照。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	平成24年度事業では、一昨年度の公募状況を踏まえ、公募の周知期間の延長及び先着順の廃止を実施した。その結果公募枠を上回る応募があり、予算枠の上限である100台に内示を出すことができ、市場導入の初期段階にあるハイブリッドオフロード車の認知度を向上することができた。 一方で、公募期間後に申請者都合による辞退が生じたため、不用額が発生した。そのため次年度は、不用額を低減させるために、公募時期や公募回数等を見直すこと等のさらなる改善を図る。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	23'新-020	平成24年	314

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
(94.3百万円)

・補助金交付に係る要綱、要領等の作成  
・応募事業の査定、各地方環境事務所への内示

北海道地方環境事務所  
(10.4百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

A.民間企業(8団体)  
(10.4百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

東北地方環境事務所  
(6.5百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

B.民間企業(5団体)  
(6.5百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

関東地方環境事務所  
(36.3百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

C.民間企業(21団体)  
(36.3百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

中部地方環境事務所  
(5百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

D.民間企業(4団体)  
(5百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

近畿地方環境事務所  
(18百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

E.民間企業(5団体)  
(18百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

中国四国地方環境事務所  
(6.3百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

F.民間企業(5団体)  
(6.3百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

九州地方環境事務所  
(11.8百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査

【公募・補助】

G.民間企業(10団体)  
(11.8百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)山内組			E.神鋼リース(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3	補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	12.9
計		1	計		13
B.(株)ほくとう			F.(株)山陰リース		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3	補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3
計		1	計		1
C.三井住友ファイナンス&リース(株)			G.トヨタL&F宮崎(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	9.1	補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3
計		9	計		1
D.(株)大善建設			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山内組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	拓友工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(株)大垣重興	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	(株)本田組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	(株)ササキ	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
6	寿工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
7	北海産業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
8	(有)稚内グリーンファクトリー	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ほくと	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	田中土木(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(株)大三興業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	さかえ農事(有)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	9.1		
2	コマツビジネスサポート(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	2.6		
3	(株)長谷川砂利	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	(株)山隆組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	国原建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
6	(株)文明屋	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
7	(株)南雲建設	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
8	サトウ工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
9	東京石灰工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
10	(株)ナベカキ	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大善建設	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	(株)金山産業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(株)加藤土木	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	大起建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神鋼リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	12.9		
2	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(有)伸輝販売	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	日誠建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	但馬重機(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山陰リース	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	喜多機械産業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	(有)ゼファロス	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	県西土木(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		
5	阿波舗道(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタL&F宮崎(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
2	先嶋建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
3	八代ニチハ(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
4	グローバル建機(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
5	稲尾リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
6	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
7	(株)田村産業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
8	(株)ナカノ	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		
9	コガ信工業(有)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.0		
10	(株)国際重機	ハイブリッドオフロード車の導入	0.6		